

# 第7回「世界教育会議」と大島正徳 —戦間期国際交流史研究の視点から—

後藤 乾一<sup>†</sup>

## The 7th Conference of the World Federation of Education Associations and Professor Oshima Masanori (1880–1947)

Ken'ichi Goto

In view of the fact that increasingly more attention is given to studies concerning international cultural exchange in the pre-WW 2, almost no references are made to the 7th Conference of the World Federation of Education Associations which was inaugurated with its headquarters in Washington DC in 1923 and had held biennial international conference with the aim of contributing to international peace through mutual understanding and goodwill among the people involved in educational activities.

The World Federation chose Tokyo as the site of its 7th conference and Tokyo accepted although relations with China were becoming more strained. The Tokyo conference, the first such event in Asia, was a great success attended by nearly 1000 participants from 43 countries of the world and topped the mass media coverage every day. It was the first such event ever held in Japan and the massive reports and minutes of the conference left intact today exhibit how far-sighted and progressive some of the proposals presented at the conference were, and they suggest the bulk of preparations and progressive orientations of the sponsors, especially Professor Oshima Masanori who acted as the secretary general of the Tokyo conference. It is my hope that accumulation of such efforts may bring forth the truth about “internationalism” in Japan just at the time she plunged into the war with China.

### はじめに

近年、国際関係論研究の中で文化交流あるいは国際交流に関する研究が活発化している。日本の関係学界の動きを見ると、たとえば日本国際政治学会においては1988年以降、国際文化交流に関する部会が設けられ、また2001年秋には新たな全国組織、日本国際文化学会が発足している。

この分野の日本における先行研究をみると、先駆的な著作として平野健一郎の『国際文化論』（東京大学出版会、2000年）、さらには戦間期の国際知的交流史で重要な位置を占める太平洋問題調査会（IPR）に関する山岡道男の『「太平洋問題調査会」研究』（龍溪書舎、1997年）、戦前期日本の国際文化政策の推進役を務めた国際文化振興会についての芝崎厚士の『近代日本と国際文化交流』（有信堂高文社、1999年）など理論面でも個別の実証研究においても相次いで労作が公開されている。また国際関係に

---

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

における民間の役割を一特に文化交流面での一重視した入江昭の *Global Community* (University of California Press, 2002) も今後の該分野の研究進展にとって不可欠な基礎研究である（本書は『グローバルコミュニティ』篠原初江訳として、早稲田大学出版部より近刊予定）。

本稿で取り上げる世界教育会議 (Conference of the World Federation of Education Associations) およびその主催団体である世界連合教育会 (WFEA, World Federation of Education Associations) は、他の多くの国際的な民間組織と同じく第一次世界大戦後の国際協調主義を背景に発足し、第二次大戦勃発までの約 4 半世紀の間、教育・文化面での国際交流において、今日から見ても新鮮さを失わない諸提言を数多くなしている。とりわけ 1937 年 8 月、日中戦争突入直後の準戦時体制下の東京で開かれた第 7 回世界教育会議（以下、東京会議とも呼称）は、戦間期日本の国際交流史上未曾有の規模の会議として異彩を放っている。アメリカをはじめ 43 カ国から 1 千名近い外国人出席者があり、新聞・ラジオでも連日大きく報道された。それにもかかわらず、戦後この第 7 回世界教育会議は、研究史的にも一般的にもほとんど顧みられることがなかった。『近代日本総合年表』、『日本文化総合年表』（ともに岩波書店刊）などの代表的な年表をひも解いても、この会議についての言及は一切なされていない。

国際交流史あるいは教育学を専門とするものではない筆者が世界教育会議とりわけ東京会議に注目するようになったのは、日本側でもっとも深く同会議に関与した大島正徳（1880～1947 年）という人物に対する関心からである。戦前期知識人のアジア認識あるいは南方関与を研究課題の一つとしてきた筆者は、後述する 1930 年代以降の大島の東南アジア（当時は南方、外南洋と呼称）とりわけフィリピンとの関係に興味を抱いてきた。その大島の国際的な交流活動は多岐にわたるが、その中でも彼がとりわけ精力的に関わったのが、世界教育会議であった。大島にとって、フィリピンを主とする東南アジアとの関係と世界教育会議への関与は、表裏一体の活動として認識されていた。この大正期自由主義者大島正徳については、哲学、倫理学者として少なからぬ著作をもち、また東京市の初代社会教育局長としての教育行政への関与など多彩な著作・実践活動を行いながらも、今日では哲学畑以外ではほとんど研究対象になっていない。その意味で本稿は、ともに忘却された存在である大島正徳の軌跡を縦軸に、世界教育会議を横軸に、戦間期国際交流の一断面を照射する試みである。

## 1. 大島正徳の略年譜

本章では、世界教育会議への本格的関わりまでの大島正徳の歩みを、3 期に区分して跡付けしておきたい<sup>(1)</sup>。

### (1) 青少年期（1880～1912 年）

大島は 1880（明治 13）年 11 月 11 日、自由民権運動の拠点のひとつであった神奈川県高座郡海老名村（現・市）中新田に生まれた。大島家は代々同地の名望家として知られ、父正義は企業家精神に富んだ豪農・養蚕家であると同時に、自由党员として相模の民権運動にも深く関わっていた<sup>(2)</sup>。その弟即ち正徳の叔父にあたる大島正健は、周知のように札幌農学校の第 1 期生として後日教育界で活躍し、山梨県甲府中学校（現、県立甲府一高）校長時代には若き日の石橋湛山にも深い人格的影響を与えたことは『湛山回想』などで広く知られている<sup>(3)</sup>。

正徳はまだ学校制度が揺籃期にあった明治中期、地元中新田にあった啓蒙小学校を終えた後、藤沢町（現・市）羽鳥にあった全寮制の開明的な私塾、耕余塾に学んでいる。耕余塾は漢学、洋学に通じた幕末の知識人小笠原東陽が指導し、その門下からは後の首相吉田茂、陸軍大将山梨半造、実業家（味の素創業者）鈴木三郎助などが輩出している<sup>(4)</sup>。学問の基礎を耕余塾で修めた正徳は、1896年、当時叔父正健が教授として勤めていた同志社中学に学んだ後（4年編入）、98年第一高等学校文科に入学、ついで1901年東京帝国大学文科大学哲学科に入り、04年3月卒業している。その後引き続き大学に残り研究生活を続けた後、1912年、ドイツ哲学が主流の同大学哲学科にあって英米哲学専攻の講師に任じられた。

他方、名望家の長男として経済的にも不自由のない環境下で思索と研究に打ち込んでいたこの時期の大島正徳は、後述する『丁酉倫理講演集』という啓蒙的な思想・哲学雑誌に「意識と人格」（1909年12月）をはじめ「思索の倫理」（1911年1月）、「道徳的因果律」（同年3月～4月）、など精力的な著作活動を開始していた。大島はヒューム、ロック、デューイなどの英米哲学の咀嚼を通じ近代西欧の合理主義を高く評価していたが、この青年期においては、本稿のテーマである国際交流に関してはとくに具体的な関わりがあったわけではなく、もっぱら象牙の塔から国際関係を観察する時代であった。

## （2） 壮年時代（1912～1941年）

この時期の大島の経歴を追うと、1916年に東京帝国大学哲学科の助教授に昇格したものの、教授となるのはそれから9年後の1925年9月24日のことであった。しかも興味深いことに、翌9月25日付で大島は依願免官になっている。これはそれに先立つ同年4月24日、大島が東京市役所学務局長に任命されたことと関係があると思われる。この転身（ただし非常勤の講師としては東大に勤める）は後藤新平の推挙によるといわれるが、いずれにせよ大島が象牙の塔にこもるだけのタイプの哲学者ではなく、きわめて実践的な行政能力を身に付けていたことを示すものであった。

この「宮仕え」は3年で終わるが、その直後の1928年2月の第1回普通選挙に実業同志会（武藤山治委員長）から立候補し、落選している。当時の大島は「立憲自治の精神」の涵養につき相当数の論考を発表しており、自らの立候補をJ・ロックやJ・S・ミルなど彼が高く評価していた思想家の範にならったものと述べている。このように実務・研究・教育の複合領域を精力的にこなす一方、大島は数々の団体活動にも積極的に関わっていく。その内、本稿の主題ととくに関係が深いのは、帝国教育会ならびに丁酉倫理講演会の2組織である。

帝国教育会（1896年設立）は1883年に発足した大日本教育会の後身であるが、「我政府ノ学政ヲ翼賛シテ全国教育ノ普及改良及ビ上進ヲ図リ…」との趣旨にみるごとく、明治憲法体制下の文部行政を官と一体化しつつ補完する役割をもつものであった。同時にこの帝国教育会は、日本を代表する唯一の公認教育団体として1923年に誕生した世界連合教育会(WFEA)の正会員となった。世界教育会議は、WFEAが隔年に開く国際会議であり、後の東京での第7回会議は帝国教育会の責任において開催されたのだった。大島は東大助教授時代の1920年10月、同会（当時の会長は沢柳政太郎）の評議員に、そして1930年7月（林博太郎会長）には専務主事の要職についた。また帝国教育会の国際交流事業の責任者として、世界教育会議へも1931年のデンバー会議、33年のダブリン会議、そして35年のオック

スフォード会議に3回連続して出席している。こうした地位と経験の故に大島は、1937年東京会議の準備を統括することになったのである。

帝国教育会と共に壮年期の大島が多大な情熱を傾けたのが丁酉倫理会である。1897年（丁酉、明治30年）に誕生した同会（当初名は丁酉懇話会）は、大西祝、横井時雄、姉崎正治ら当時の影響力ある少壮の哲学者、思想家によって創始され「宗派に関係なく社会道德の問題を研究討議」することを目的とした<sup>(5)</sup>。全国的なネットワークを持つ帝国教育会と東京の有力知識人のフォーラムである丁酉倫理会は、その規模や基本的性格こそ異なるものの、共に日清戦争直後に発足したことが示すように、近代国家形成の確立期にあった当時の日本で哲学者や思想家、教育学者といった形而上学的な学問を専攻する知識人が大きな社会的役割を担っていた間の空気を象徴するものであった。

丁酉倫理会の会員には東京大学哲学科出身者が多かったこともあり、大島は大正末期より機関紙『丁酉倫理講演集』の編集幹事を勤めた。また、自らも同誌上での処女論文「知の上の処世観」（1908年1月号）から最後の論文「大正時代の思想問題」（1944年6月号）に至るまで36年間に220本に達する論説、紀行記、随筆などを寄稿している。とりわけ1930年代中葉以降には、世界教育会議に関連した所論や国際交流論が増加するのも大きな特徴である。

上述した諸団体での活動のほか、1930年代後半以降の大島は、教育・文化面での国際交流にも熱心に取り組むようになる。世界教育会議以外の彼の国際交流の嚆矢となったのは、1934年末から翌年はじめにかけてのフィリピン訪問であった。この初めての訪比の目的は、前年発足した（財）国際文化振興会の委嘱を受けフィリピン・コモンウェルス体制成立後の同国との教授交換、日比文化協会の設立等につき協議をすることであった<sup>(6)</sup>。またこの訪比が契機となり大島は、フィリピンを主とする東南アジアとの関わりを強めていく。1935年の夏、（財）比律賓協会がフィリピンとの「国交ノ親善、文化ノ向上、経済連鎖ノ強化」を目的に発足するが、大島は徳川頼貞（公爵）、岡部長景（子爵）、堀内謙介、柳沢健（共に外務官僚）ら10名と共に協会設立者に名を連ね、また発足後は理事に就任している。比律賓協会の機関紙『比律賓情報』は1936年2月に創刊され爾後1944年12月まで90号が発行されたが、近年早瀬晋三らの努力でその全号の所在が確認され、近くその復刻版の刊行が予定（龍溪書舎）されている。これまで研究上の空白部分であった戦間期日本と東南アジアとの「文化」面での交流を見る上でも貴重な資料である。

さらに同じ1935年12月、外務省直轄の外郭団体として近隣アジア諸国を中心とする諸外国からの留学生受け入れ機関（財）国際学友会が創立されると、大島も石射猪太郎、東郷茂徳、岡部長景、神川彦松ら13名の理事の一人として関与している。比律賓協会、国際学友会の議事記録などを見ると、大島（当時、本郷区千駄木町52に居住）は双方の理事会に実にマメに出席していることが判明する。

このようにみると大島にとっての生涯の“ハイライト”ともいえるべき第7回世界教育会議は、1930年代の彼の2つの活動分野、即ち帝国教育会、丁酉倫理会を足場としての教育、そして比律賓協会、国際学友会を通じての国際交流の両者が、彼の中で自覚的に統合された場として認識されていたのものと解釈できよう。

## (3) 高齢期（1941～1947年）

1940年代、還暦を迎えてからも大島の活動範囲は多方面にわたっていた。戦時下において英米哲学を東京大学、日本女子大学、東洋大学などで講じる一方、大島は『日本文化と国民性』（1942年）をはじめ執筆活動においても意欲的であった。また敗戦直後、死去するまでの約2年間に相次ぐ著作（『現代アメリカ哲学』、『デモクラシーの基本概念』、『倫理の話』、『我が国民性の反省』など）を公刊していることも、戦時下の大島の思索生活の内実を見る上で重要である。

この時期の一連の公的生活の内、大島にとってとりわけ重要な意味をもつのは、比島調査委員会の委員として日本占領下のマニラに滞在し、占領地行政をつぶさに観察したことである。比島調査委員会は「比島派遣軍」最高顧問村田省蔵（大阪商船社長、第二次近衛内閣通信相兼鉄道相）の肝煎りで発足したもので、軍部優位下で実質的な権限はなかったものの、開明的経済人であった村田には軍政施行に際しては統治地域に関する「科学的調査」が必要との一種の経営感覚があったものと思われる。この比島調査委員会の調査報告書は長年「幻の報告書」といわれてきたが、先年日本のフィリピン研究者たちの手で「発掘」され、復刻版が出されている。

比島調査委員会の人選は村田省蔵の要請を受けた蠟山政道（東大政治学教授）に一任され、蠟山は経済学の東畑精一、杉村広蔵、法律学の末川博、そして「教育及び宗教」面での専門家として大島正徳らをメンバーに選んだ。一行は1942年12月にマニラに赴き軍政監部が置かれた農商務省ビル内で調査研究活動を開始した。約1カ月にわたる活動の成果たる調査報告書（1943年9月、軍政監部に提出）に関してフィリピン政治研究者中野聡は、被支配民族に対する内面指導の参考資料として利用された可能性は否定できないものの、実質的には軍政当局からは黙殺されたと指摘しつつ、「戦時下の占領地域に対し短期間に行われた学術研究としてはきわめて高い水準」にあるとの位置付けをしている<sup>(7)</sup>。

この報告書は、軍政当局によりフィリピンに「独立」が付与（1943年10月14日）される直前に完成したこともあり、各執筆者ともその点との関連で執筆を行っている。大島も「今回の独立は日本帝国との関係において、東亜共栄圏の一翼として日本によって承認されるのである。いはゆる兄弟の契りを結ぶ東洋人の国家として出立せんとするものである<sup>(8)</sup>」と当時の日本がタテマエとして掲げた家族主義的な結合原理を強調する。そうした観点から見ると「アメリカ色彩を濃厚に有してゐる」フィリピンは、大島には「欧米文化を悉く排斥するには当たらないが、比島民が従来から受けた文化的思想及び施設には、この際自省し吟味して清算すべきものが多々あることはいふまでもない」存在として認識されたのであった。

ある意味で公的な性格をもつ比島調査委員会の報告書であるために、大島のこの基本認識は支配国の立場からの言説にとどまっている。少なくともそこからは、日本軍政下フィリピンで大島が感じた率直な所感はいかがえない。この点については彼にとっての“ホームグラウンド”である『丁酉倫理講演集』に寄せた所論で補っておきたい。「独立」フィリピンの大統領ラウレルも出席した大東亜会議（1943年11月、東京）の直後に執筆した「大東亜宣言に因みて」において大島は、「動もすると、わが忠勇な将兵の武力によって勝った結果として、精神的にも、ただ押さえつけて我々の思ふ通りにさせやうといふ考へか起こり勝ちになることを憂ふるものである。」と述べる<sup>(9)</sup>。この言説は一般論として述べられている

が、当然戻ったばかりのフィリピンでの自らの見聞も踏まえたものといえよう。

さらに大島は、フィリピンでの体験を想起しつつ「我々は欧米人が、一種の優越感を以て東洋諸民族に当ることを非難してゐるが、退いて反省すると、我々もまた一種の優越感を抱いて東洋諸民族に当る嫌ひなしとしないか…外地において、どうかすると、一口に馬鹿呼ばわりして威張る態度を示すことがある。各種の不行儀な動作をして憚らないといふもその一例であって、彼等をして却って日本人の教養を疑はしめることもある」と慨嘆している。また「大東亜建設の心理と倫理」と題した論文においても大島は、紛争中の隣国中国人の「風俗習慣、それについての心理生活」に関する理解を欠く日本は、「いわんやビルマ、泰、フィリッピン、ジャワ、スマトラの人民」についてはほとんど何も知らず、「故に、彼等の心を十分に知って、然る後に倫理を説き、これを行ふのでないと、大東亜共栄圏の仲良しを作り上げることは出来ない」と説くのであった<sup>(10)</sup>。

## 2. 世界教育会議

### (1) 世界教育会議の誕生

国際連盟の創設に象徴されるように、第一次世界大戦後の廃墟の中から政府レベル、民間レベル双方で多種多様な国際組織が生まれた。本稿が取り上げる世界連合教育会もそうした国際協調主義のもたらした所産の一つである。その発端は1923年6月28日～7月5日の夏、サンフランシスコで開かれたアメリカの国民教育協会(National Education Association)の会議であった。同会議が世界教育会議の創立大会となり、そこで事業の大綱、会の構成等の基本的枠組みが定められた。この創立会議には、日本から帝国教育会会長の沢柳政太郎ら6名が参加している<sup>(11)</sup>。またこの会議では隔年に世界教育会議という名の国際会議を開催することが決議され、第1回は英国エディンバラと決定した。エディンバラ会議には組織としては米国民教育協会、日本の帝国教育会等7団体が参加しただけであったが、50カ国以上の教育関係者約1550名が参加する大規模なものとなった。そこでは「我々の世代はいかなる世代よりも武力衝突による大きな破壊に苦しんだ。戦争は野蛮な時代の後遺症であり、文明のなす技ではない」との合意の下、教育者は次の世代の心の中に同朋愛の精神と善隣外交の態度を育成すべく、一致協力することが謳われた<sup>(12)</sup>。

エディンバラ会議では爾後の世界教育会議の雛型がつけられたが、それは25の専門部会に分けて会議を運営するという方式であった。その25部会とは1. 性格、道徳及び宗教教育部 2. 農業教育部 3. 保健教育部 4. 文盲部 5. 産業教育部 6. 学校児童国際通信部 7. 国際交流・交換教授部 8. 図書館部 9. 儉約教育部 10. 成人教育部 11. 問題児童及び青年部 12. 大学及び専門学校部 13. 初等教育部 14. 幼児教育部 15. 地理教育部 16. 教員養成部 17. 中等教育部 18. 映画教育部 19. 父母会部 20. 社会教育部 21. 教員会部 22. 教育及び出版物部 23. 放送教育部 24. 商業教育部 25. 工芸教育部 と教育のほとんどすべての領域を包摂するものであった。

この25部会に加え、ハーマン＝ジョルダン(Herman-Jordan)部会という世界教育会議の中核的存在となる部会の結成も承認された。この部会は1923年の世界教育会議の創立会議後、その理念に共鳴したワシントンD.C在住のドイツ系移民の実業家ラファエル・ハーマンが、世界平和に貢献する教育プラ

ンに対し、2万5000ドルの基金を提供したことが契機となった。15人の著名な教育指導者からなる審査委員会が、各国から出された多数の企画書を審査した結果、スタンフォード大学名誉総長のデイビッド・S・ジョルダンの提案を採用したことから、この企画はハーマン＝ジョルダン部会と名付けられた<sup>(13)</sup>。

ところで1925年のエディンバラ会議には国際連盟を代表する形で国際知的協力委員会事務局長の資格で新渡戸稲造も招かれ、基調講演を行っている。新渡戸は、現代がco-operative ageというだけでなく次代はage of co-operationとなるだろうと予見し、そのことは国際会議の開催回数の飛躍的な増加からも明白だと述べる<sup>(14)</sup>。即ち新渡戸によれば、1840年代は種類を問わず国際会議は9回開催されただけであったが、それ以降は次のように増加したと指摘する。「1850年代20回、1860年代174回、1870年代350回以上、1880年代はその2倍、1890年代も80年代の2倍、1900年代1120回、1910年代は戦乱のため多くは開催されず、1920年代は最初の3年間のみで1110回以上、このペースだとおそらく3000回に達しよう。」さらに新渡戸は、教育という分野でこのような国際会議が開かれることは大きな喜びであると述べつつ、ある知り合いのユダヤ教牧師が語った「エルサレムは児童の教育がおろそかにされたために滅びた」という言葉を英知に富んだものだと評価する。そしてこの言葉を踏まえ新渡戸は、「もしわれわれが青年の正しい教育に意を尽くすならば、新しいエルサレムは必ずや興隆するだろう」と述べ、大きな喝采を博した。

この第1回エディンバラ会議以降の世界教育会議の開催地は、以下にみるように第6回まではすべて欧米であり、日本は全会議に帝国教育会幹部ら教育界代表者が参加している。1927年（第2回）カナダ・トロント、1929年（第3回）スイス・ジュネーブ、1931年（第4回）米国・デンバー、1933年（第5回）アイルランド・ダブリン、1935年（第6回）英国・オックスフォード、1937年（第7回）東京、1939年（第8回）リオデジャネイロが予定されるもブラジルの政情が原因でキャンセルされ、プエルトリコ巡回船上で非公式な形で開催された。1939年9月、第二次世界大戦の勃発とともに世界教育会議は26年の短い歴史に終止符を打つことになるが、これらの諸会議の内、大島はデンバー大会以降のすべてに参加し、教育界では国際的にもっとも名の知れた日本人の一人となった。

## (2) 第7回世界教育会議（1937年8月2～7日）開催経緯

帝国教育会の「多年の熱望であり、我が教育界全部の宿望」<sup>(15)</sup>であった世界教育会議の東京開催は、第6回オックスフォード会議で正式に承認された。その2年前1933年の第5回ダブリン会議でも次回招致が決定したものの、結局日本政府の予算措置がつかず流産した経緯があった。ダブリン会議には大島正徳が代表として参加したが、帝国教育会は日本誘致について「〔大島が〕略了解を得て帰朝されたので、経済上の都合だに整備すれば、次回会議には我が日本に開かるべく、世界の教育者を会合して大いに世界の平和親善の為に気を吐くことが出来る次第である」と期待を寄せたのだった<sup>(16)</sup>。そうした経緯もあってオックスフォード会議の際、世界教育会議理事会は「十分な経済支出の保証」を条件に東京での開催を承認したのだった。

帝国教育会は、1936年1月8日に会議開催に向けての準備体制を整えるべく日本事務局を設置し、専務主事大島正徳を事務総長に任命した。その直後に二・二六事件による政治的な大混乱が発生し再度

中止の可能性もあったが、今回は関係各省（文部省、外務省、鉄道省、通信省等）、さらには(財)国際文化振興会などの文化交流機関、そして経済界からの全面的な支援体制ができ、募金も含めた諸準備もおおむね順調に進んだ。その結果、会議直前の国外登録者数は 869 名に達した。その内訳は、世界連合教育会理事及び役員 13 名、各国政府代表（彼らの参加はこの時が最初）56 名、世界連合教育会加盟団体代表 50 名、一般参加者 750 名であった。また男女比は男性 243 名、女性 626 名と圧倒的に女性優位（大部分はアメリカの初等、中等学校教員）であった。地域別にみると参加 43 カ国中北米 620 名、ヨーロッパ 60 名、南米 8 名、アジア・南洋 166 名、中米及び西印度諸島 10 名、アフリカ・豪州 5 名という構成であった<sup>(17)</sup>。

諸外国との関係で事務局（帝国教育会）、ひいてはそれを全面支援した日本政府側がもっとも苦慮したのが「満州国」参加をめぐる対中国関係であった。結果的に「満州国」にとって初めての国際会議参加が実現することとなったが、中国はそれに抗議して不参加となった。世界連合教育会本部の所在国であるアメリカも「満州国」を承認しておらず、この問題は「頗る微妙なる外交上の関係」となったが、世界連合教育会会長のコロンビア大学教授ポール・モンローの強い進言もあり、「満州国」の参加が決まった。モンローは、世界連合教育会の加盟国でなくとも出席希望者を断るのはよくない、また中国による反対は、かえって教育の本義を曲解し政治問題と混同したものであるとの見解を表明した<sup>(18)</sup>。

一方、国内参加者については「参加規定」を作成し当初 1500 名と予定したが、実際には 2409 名の登録があった。「参加規模」では、帝国教育会理事・評議員約 50 名、各府県代表 531 名、府県代表者以外の各教育団体役職員及び一般教育者の個人参加約 220 名、会議各種委員約 600 名と見込まれた。この内、府県代表は、3 府 1 道 43 県から一律 10 名（計 470 名）、朝鮮・台湾各 20 名、樺太・南満州各 10 名、南洋諸島 1 名と定められた<sup>(19)</sup>。

帝国教育会が開催者とはいえ東京会議の形式上の最高意思決定機関は世界連合教育会理事会であるため、東京会議の第一義的な目的も従来と同じく、「世界の教育及び教授の進歩発達を図り教育事業に於いて国際的協調」を促進することにあったことはいうまでもない。だがそれと同時に、日本側朝野においては国際連盟脱退以来、国際的な孤立化が進む中（とりわけ欧米諸国との関係疎遠化）、日本の現状を各国の教育関係者に認知してもらいたいとの強い思惑もあった。とりわけ会議開催の直前、日中戦争の勃発を告げる盧溝橋事件が発生したことで、国際社会の日本を見る眼は一段と厳しさを増していた。たとえば会議前年の 1936 年 11 月の第 3 回教育記者大会（主催教育評論家協会）では、第 7 回世界教育会議を主要議題としたが、そこでは次のような決議が採択された<sup>(20)</sup>。

「（会議開催は）表面上会員国としての責任を果すにあるも実際は満州事変以来、孤立無援、全世界疑惑の焦点たる我国の真価を教育者を通して各国民に知らせ、我国に対する疑心と暗鬼とを解き互尊互敬の誼を益々厚くし、文化的国民外交の実を上げんとするにあるは、吾人の呶々を要せざる所なり。…斯くの如き情勢の儘推移せんか、明夏の大会の結果は、全く予期に反し、各国輕侮の原因を創造し、惹いては、さなきだに危局にある我国をして一層の窮地に陥れ、想はざる破局の端を招くなきを何人か保証し得ん、国家のため真に憂慮慄然たらざるを得ず」



また同じ時期、帝国教育会主催の一合会に出席した平生釼三郎文相は、その挨拶の中で次のように述べ会議への期待を表明した。「外国人は日本では資本家が労働者を牛馬の如く酷使して、あんなにも廉価な生産品を外国市場に出せるのだと考えて居るものもあります。来朝した外国の教育者に日本の模範工場を視察させれば…必ず帰国して日本の産業が技術といい、労働者の福利施設といい、世界の一流国に劣らないといふことを目を丸くして宣伝して呉れると思ふ」<sup>(21)</sup>。同じ席上での有田八郎外相の発言も、中国代表の参加を前提にした上で会議を対中国文化工作の一環として捉えていることを示唆している。有田は「今我々は支那に対し教科書から排日記事を除かなければと骨折って居ますが、仮令教科書からそれをとっても師が教科書にないことを生徒に教へれば、やはり排日の思想は植え付けられるのでありますから、教科書を改訂する外に、その教育者の頭を改造してかかる事がより緊要なことであります」<sup>(22)</sup>。

先にも触れたが、中国（中華民国）の会議参加の有無は、満州事変以降の日中関係の急激な悪化とも関連し、内外からの注目の的となった。盧溝橋事件の発生までは中国側は、北京大学教授胡適を団長とした25名の代表団を派遣する予定であった。他方、日本の軍部当局は反日言論の急先鋒であった胡適に対し強い警戒心を抱いていたことが、次の公信からもうかがわれる。「（会議を利用し胡適は）大二『支那ハ統一ノ中ニアリ』ト宣伝スル下心ナリ、而シテ之ハ蒋介石トノ合作タルハ論ヲ俟タス…外国人は胡ノ意見ヲ『支那ノ常識』ト感シ居ル故彼ノ一言ハ相当響キアルコトヲ理解シテ過スルコト必要ト惟ハル」<sup>(23)</sup>。

また胡適に対する不信感のみならず、日本の公安当局から見れば、一千名近い外国の教育関係者が東京に集うことを国益上プラス視する一方、一部の参加者の行動に対し少なからぬ警戒感もあった。参加外国人に対する「取締」に言及した内務省警保局長の以下の通牒は、この間の空気を如実に伝えている<sup>(24)</sup>。

「之等多数外国人滞在中ノ言動ニ対シテハ外事警察上注意ヲ要スルモノ少カラザルベキハ固ヨリナルモ…（会議が）教育ノ進歩発達ヲ図リ国際的協調親善ノ実ヲ挙ゲントスルモノナルニ鑑ミ会議関係外国人ニ対シテハ…証明書所持者ニ対スル無用ノ紛議ヲ避クルト共ニ取締上ノ便宜ニ資スル様致度、尚右証明書ヲ以テ情報蒐集ノ為ニスル策動ノ具ニ利用セントスル者無之ヲ保シ難キニ付此ノ点特ニ留意ノ上取扱相成度…」

### (3) 開会式点描

1936年1月以降約18カ月間におよぶ準備を経、第7回世界教育会議は、8月2～7日東京大学安田講堂を主会場に同大学法文経教室で開催された。帝国教育会会長永田秀次郎はその「歓迎の辞」で「斯くの如き盛大なる国際会議は未だ曾て我国に於いて見ない所」であり、1923年の創立大会に出席した沢柳政太郎（当時会長）の遺志を継いだ会議であると熱弁を振るった<sup>(25)</sup>。ついで日本事務局を代表して事務総長大島正徳が「会議準備報告」を行った後、安井英二文相、堀内謙介外務次官、長与又郎東大総長、館哲二東京府知事、小橋一太東京市長がそれぞれ「祝辞」を述べた。欧米以外の地ではじめて開かれた世界教育会議であること、また日本でこれまで開かれた中で最大規模の国際会議であることが異口同音に強調され、日本側の官民あがての期待が表明された。

これに対し、前回会議の開催国イギリスのハリー・ペリントン世界連合教育会理事は、今までオックスフォード会議の成功を自負していたが「今回の東京会議はその準備に於いて更に勝れ、その成果も亦優秀なるものであらうと信じて居ります」と「謝辞」を述べた<sup>(26)</sup>。

開会式につづいて開かれた全体総会では各国代表が基調報告を行ったが、アジアでの初会議ということもあり、アジア諸国代表からはこもごも好意的、積極的な発言がなされた。ここではフィリピン、インド代表の報告の一部を紹介しておきたい。マニラ・ユニオン大学総長エンリーク・C・ソブレペナは、発言の機会が小国フィリピンに与えられたことを感謝しつつこう述べた。「我国はその年齢も若く〔フィリピン・コモンウェルス成立は1935年11月〕国土も狭小にして世界地図の上にその存在を保つことすら苦闘しているのである…我々が発言を許されたことは、小さくとも前進途上にある国家に対する各国の善意の表明であると考え度い<sup>(27)</sup>。」

またインド代表アデュマー官立大学総長P・セシャドリは、日本は「過去数十年間にアジア国民の名声を高めるうえに貢献」したことを評価しつつ、先に長逝した英国の詩人R・キップリングを引き合いに出して報告した。彼は、キップリングの詩は誤って引用されがちだとし、「東は東、西は西、東西相寄ることあらじ」につづけ、「されど巨人二人、相面して立つ時は、たとえ彼等、地の両端より来るものたりとも、東もなく西もなく、境界もなく門閥も無し」と述べているのだと注意を喚起した。その上でもしキップリングがこの場にいたならば、「世界の教育家、東京に於ける国際会議に相面して会する時、東もなく、西もなしと叫んだらう」と述べ会場を湧かせた<sup>(28)</sup>。

さらにセシャドリは、「不幸にも自己の種族の純潔と優越を主張して自負してる人種がある」と難じたが、これは彼の直前に基調報告を行ったドイツ代表W・シュルツの国家至上主義的な考え方に対する反発であったようにも思われる。シュルツは、「ドイツ総統は、自分のもっとも大切とする仕事はドイツ国民の教育である」との発言を引きつつ「個人は総て国家に負ふているのであるから、その行動も、身につけ得た才芸も、国家の為に用ひられねばならない。個人の仕事の品位も名誉もその身につけたものが国家の為に何程の価値をもつかといふ事により計られねばならない」と強調していた<sup>(29)</sup>。

会議は3回の全体総会と参加18部会からなる専門別会議の2本立てで進められたが、それ以外にも美術、文化、生花さらには印刷文化に関する展覧会、早大武道館での武道見学等盛り沢山の日本文化紹介プログラムが組まれた。また接待係りとして英会話能力を持つ310余名の大学生ボランティアが配置されるなど、今日その各種プログラムや報告書の詳細を見ると、日本側関係者がこの会議をたんなる教育家の会議ではなく、対外的文化施策の一環としてきわめて重視していたことが判明する。

本稿では、ハーマン＝ジョルダン部会を中心に述べるが、参加した全部会名と日本側責任者の名を以下に記しておきたい（各部会の提出ペーパーはすべて全3巻からなる『第7回世界教育会議論文集』に収録、また英文報告書は全5巻）。地理教育部（加藤武夫＝東京帝大）、成人教育部（前田多門＝東京市政調査会）、放送教育部（関正雄＝大阪中央放送局）、映画教育部（小野常吉＝文部省）、教員養成部（青山乙彦＝府立青山師範）、学校衛生部（吉田章信＝体育研究所）、工芸教育部（安田禄造および鎌田彌寿治＝東京高等工芸学校）、農業教育部（佐藤寛次＝東京帝大）、就学前及幼稚園・家庭及学校部連合部会（倉橋惣三＝東京女子高等師範）、中等教育部（市川源太＝鷗友学園、西村房太郎＝府立一中）、教育法規

部（朝比奈作太郎＝文部省），大学及専門学校部（阿部重孝＝東京帝大，大島正徳＝東京帝大，田尻常雄＝横浜高等商業），初等教育部（小林澄兄＝慶応義塾），教員会部（長谷川乙彦＝青山師範），ハーマン＝ジョルダン委員会（青木節一＝国際文化振興会），商業教育部（上田貞次郎＝東京商科大），理科教育部（柴田桂太＝東京帝大）。

#### （4）ハーマン＝ジョルダン部会

前述したようにこの部会は，ラファエル・ハーマンからの2万5000ドルの基金により発足したものである。「学校を通じての平和促進の最大の教育策」を国際社会からの公募によって求めたところ十数カ国から2000件近い応募があり，その中から選ばれたのがスタンフォード大学名誉総長デイビッド・ジョルダンの構想であった。

1925年の第1回世界教育会議以降，ハーマン＝ジョルダン部会は「世界連合教育会が設立され大眼目を処理する職能を有する部会」<sup>(30)</sup>と位置づけられてきた。事実，第1回会議でも同部会は，「歴史教育と愛国心」「国際的なスポーツ活動」「戦争の永続的誘因」「戦争は不可避か」「一般的平和委員会」「和解局」「国際協力のための一般的機構」の7項目を議題として取り上げ，それぞれにつき具体的な構想を提起した。

たとえば歴史教育に関して同部会は，人間の思想形成は青少年時代になされるが，ほとんどすべての国の歴史教科書や副読本において戦争は栄光化され，軍人は英雄視される一方，科学や芸術，知的発育といった人類にとっての真の進歩については，ごく簡単に扱われているに過ぎない，と現状を批判する。ハーマン＝ジョルダン部会は，こうした現実に対処すべく国際連盟は世界中の歴史教育の現状と目的を調査するための委員会を発足させ，改善策を講じるべきではないか，と提案する<sup>(31)</sup>。第二次世界大戦終結後，ユネスコやヨーロッパの旧交戦国を中心に類似の議論が展開されてきたが，この1925年のハーマン＝ジョルダン部会の構想は，それらの原点ともいえるものであった。

また「戦争は不可避か」という命題を討議したグループは，戦争は人類にとって「至高の必要性」であるとの議論には3つの系譜があるが，教育者は戦争の非合法化という最終目標に向けて青少年に直接的な貢献をすべきであると提起し，戦争非合法化の可能性を探究する国際委員会の設置を連盟に求めている<sup>(32)</sup>。ここで指摘された戦争不可避論の3つの系譜とは，第一は人間社会には常に戦争があったし，それ故に将来もあるだろうとの歴史的議論，第二は戦争は人間性に深く根付いた行為であるとの心理学的議論，そして第三は偉大で強いネーションが，弱く，小さなあるいは平和的なネーションを根絶し，征服するのは義務であるという社会的ダーウィニズム（社会進化論）に基づくものである。

これらの議論から明らかなようにハーマン＝ジョルダン部会は，国際連盟の国際主義的，平和主義的な理念をふまえて，全世界500万人の教師の努力によって青少年の心に平和と善隣の精神を植え付けようとの極めて理想主義的な目標を掲げたのであった。

東京会議でセッションを開くことになった前述の各部会の日本側責任者は，前年末から2,3回の準備委員会を開いたが，ハーマン＝ジョルダン部会も1936年11月12日，1937年5月18日，同7月24日の3回にわたり会合を開いた。本会議に向けての準備作業の一端を見る上で，3回の会合の骨子を記しておこう<sup>(33)</sup>。第1回準備委員会では研究発表課題に関する小委員会を発足させることを決め，その小

委員会でハーマン＝ジョルダン部会委員長のH・L・スミス博士から提示された一般論題「教育に依る国際間の理解及親善」の発表候補者を選考し、小野塚喜平次、林博太郎、林毅陸の3名があげられた。また日本側で設定を認められた特殊論題に関しては、「国際文化振興会の事業に即したる研究発表」および「国際親善より見たる女子教育」の2題が採択され、発表候補者として前者では樺山愛輔、高楠順次郎、米山梅吉が、後者では星野愛子、安井哲子、河井道子、村岡花子の名があげられた。さらに討論者についても部会委員全員があたると共に、とくに畠中博、湯浅八郎、鶴見祐輔、副島道正、岩永祐吉、高石真五郎、永井松三、田中静吉、那須聖、大島義清等の名があがった。そして結局、一般論題については林博太郎、特殊命題については樺山愛輔、星野愛子を報告者とするのが正式に決定した。

しかしながら第2回小委員会において、樺山愛輔の「国際文化の協力」に関する報告はP・モンロー会長の要望で全体総会での発表に“格上げ”されることになり、樺山に代わって岩永祐吉が報告者となった。この間モンローからは国際的知名度も高い賀川豊彦の推挙があったが、審議の結果否決されるという経緯もあった。しかしながら、東京会議開会の一週間前、最終準備委員会において岩永が健康を理由に辞退することとなり、急遽那須聖、小泉信三に要請したが両氏とも固辞し、結局準備委員会座長の田川大吉郎（衆議院議員）があたることになった。このように最終的アジェンダの決定に至るまでさまざまな紆余曲折があったが、これは他の部会についても大同小異であった。

ハーマン＝ジョルダン部会は大会初日の8月2日及び5日の2回開かれ、以下のような11報告がなされたほか、部会としての決議が採択された。林博太郎「教育と平和に於けるその地位」、ポール・モンロー（米国）「平和教育に於ける最近の進歩」、星野あい（愛子）「国際親善より見たる我国の女子教育」、G・G・ストイセスコ（ルーマニア）「日本及びルーマニアの文化関係」、フランシスコ・ベニテズ（フィリピン）「国際親善のための教員訓練」、B・R・アンドリュース（米国）「戦争は人間性固有のものなりや」、グレッグ・M・シンクレアー（米国）「ハワイ大学の東洋学会及び太平洋経済文化発展に於けるその地位」、アンナ・F・ヴァン・ローン（米国）「ヴァン・ローン・トーマス案—平和論文賞」、J・W・ヴァン・カーク（米国）「世界平和」、田川大吉郎「国際協力による国際大学」、ジョージ・M・ストラットン（米国）「国際問題の平和的解決・大学に於ける指導科」。

ここでは個々の報告の内容には立ち入らないが、部会決議との関連でモンローと田川の所説の骨子をみておきたい。「この部会は連合教育会の中でも最も意義深き部会」と強調するモンローは、「国家の軍備に先立って精神の軍備縮小がなければならぬ。それは教育者の職能であるが、われわれは十分にその点迄は達して居ない」と指摘する<sup>(34)</sup>。モンローのこの焦燥感は、1925年の第1回エディンバラ会議に提出されたジョルダン案の第1が「学校に於ける軍事教練の廃止」であったが、この点について今日にいたるまでハーマン＝ジョルダン部会で意見一致をみるに至っていないことに起因していた。さらにモンローは「此の団体の目的を遂行すべき立派な機構を有し乍ら何事をも為してゐない」現状にも苦言を呈しつつ、3つの具体的な提案を行った<sup>(35)</sup>。

第一は、世界各国の教育者間に「より親密なる友誼」を醸成するということである。モンローは、これによって「教育を通じて戦争を廃止し、国際間の諒解を生ぜしむる」という世界教育会議の目的がもっともよく実現されると強調する。第二は、こうした人的ネットワークの構築を支援するために「教

育者の旅行の奨励を助長する事務所」を設置するという案である。そして第三は、新しい世界の暦の作成という提案である。モンローによれば現行の暦は、ジュリアス・シーザーとオーガスティンという古代ローマの二皇帝の「政治的又個人的野望」によって「滅茶苦茶にされたものであり」「今こそこれを廃棄すべき時」だと指摘する。具体的には「各半年は他の半年と同様であり、どの3ヶ月も他のそれと同様」の暦、即各3カ月の第1月目を31日とし、他の2カ月を30日とする暦を採用すべしという提案であった。さらにモンローは、「国際的諒解即ち国際的平和の問題」に寄与するとして世界共通の度量衡、世界共通補助言語の問題などについてもハーマン＝ジョルダン部会で議論してほしいと提起するのであった。

次に田川大吉郎(1869～1947年)の「国際大学」構想を見ておこう。ジャーナリスト出身のクリスチャン政治家として大正デモクラシー論争の一翼を担い、また植民地問題等でも幅広い言論を展開した田川は、各国政府の支出や民間篤志家の寄付をもとにキリスト教主義に立脚した国際大学の設立構想を提唱する<sup>(36)</sup>。この国際大学は学生の一定数を各国の保証によって留学させ、卒業生には各国とも官吏や外交官となり得る資格を認めるよう田川は求めている。あわせて田川は、その大学を国際的自由港を持つ新たに建設される国際都市に附設することを提起する。こうした構想は「或は夢に終わるかもしれない」と述べても田川は、「以上の諸設備は国際的平和を維持するに、前提となる必要条件であり最大の保障である」と断言するのであった。新国際都市構想はともかく、田川の提案は第二次世界大戦後の国連大学(1970年5月創立)設立の思想的源流の一つといってもよいのかもしれない。

2日間にわたり計11名の報告がなされたハーマン＝ジョルダン部会は、会議終了後8項目からなる部会「決議」を採択した。その中には、(1)すべての師範教育機関が国際理解に関する課程を設け、そのカリキュラムや教授法の改善に努めること、(2)各国高等教育機関は、お互いに姉妹機関として連携し、教授、学生、国際的文献その他の交換を図ること、(3)ニューヨーク、パリなどに設けられた国際学生会館が国際理解の促進に多大な寄与をしていることに鑑み、その他の教育中心地にも同様の施設を速やかに設立すること、(4)教員の外国旅行ならびに外国研究は国際理解を深める重要手段であることに鑑み、各国教育当局に自国教員の外国旅行及び外国教員の自国訪問の便宜をはかる機関を設置するよう要請すること、(5)あらゆる高等教育機関は、国際紛争の平和的解決方法に関する講座を設けることなどが含まれている<sup>(37)</sup>。

これらの諸提案の中には、今日日本の大学を見ても部分的には実現されているもの一たとえば大学間協定による教授・学生交換、平和研究や予防外交さらには外国(地域)研究などのカリキュラム改善など一も少なくない。換言すれば、戦時体制への移行期にあった1937年という時点に東京で開かれた世界教育会議の先見性を、そこに見出すことも可能である。

他方、ハーマン＝ジョルダン部会に参加した日本の知識人の中には、この部会の基調を彩った国際主義的、アングロ・サクソンの性格に違和感を覚えた者もいたことは事実である。昭和10年代の日本は教育面でも国家主義的色彩を強めており、世界教育会議が開かれた1937年のみをみても、文部省による『国体の本義』の全国の学校・社会教化団体等への配布開始(5月31日)、文部省思想局を拡充した教学局の設置(7月21日)等の動きがみられた。こうした官レベルの動きは民間の国粹主義的な動きと

も密接に連動していたが、たとえば国民精神文化研究所を主宰していた藤沢親雄もその有力指導者の1人であった。その藤沢は、ハーマン＝ジョルダン部会の会合の印象をこう記していた<sup>(38)</sup>。

「…之等の議論は英米流の自由主義的国際主義に立脚して居りました。従って議論が動々もすると浅薄で偽善的になりました。例えば戦争を闘争本能の露骨な現はれとしか考えない議論〔B・R・アンドリュース（米国）「戦争は人間性固有のものなりや」を指す〕の如きです。…私は見かねて30分間程英米流の国際主義と異なった世界観の上にたった日本精神的国際主義を説明し英米人あたりに日本に対する認識を改めるやう警告しました。」

#### (5) 第7回世界教育会議と大島正徳

大島は帝国教育会における「教育団体ノ国際的連絡ニ関スル事項」ならびに「国際教育ニ関スル事項」管掌の専務主事として準備委員会を総括したことは、前述のとおりである。その準備委員会の記録は上・下2巻900頁にも及ぶ『会議誌』に克明に記録されているが、その業務量の多さを垣間見る若干のデータを紹介しておこう。まず全期間中に扱った文書は、和文発信3万5926通、同受信1万6340通、外国文発信5584通、受信2420通、総計6万270に達した。外国文に関しては通常往復で約1カ月かかることもあり、今日のIT時代では考えられない数多くの困難があったことが記録からもうかがえる。論文集作成のため事務局では当初から録音を計画したが、それに要した録音ディスクは1226枚であった。また会議運営に52万700円という高額の経費が必要であったが、その内訳は政府補助金20万円、寄付金20万円、教育関係者拠出金8万8400円、会費3万2000円、雑収入300円であった。そして会議終了後の事務局解散時のスタッフ数は、事務総長1名、幹事1名、主事1名、囑託8名、書記22名、雇18名、工手4名、給仕7名、計62名であった。これらの断片的な数字からも、帝国教育会ははじめ官民の関係諸機関・個人が「国家的威信」をかけて会議に対処しようとしていたことを垣間見ることができる。

事務総長大島正徳が東京会議をどのように評価していたかを見るに先立ち、当時の新聞報道から国内での反響を跡付けておこう<sup>(39)</sup>。会議開催の5日前、『読売新聞』（7月28日）は「全世界の教壇を通じて『教育の進展』と『国際親善』をはかるべく1000人近くの列国代表と1500人の日本代表とが東京帝大安田講堂に会するわが国はじめての大国際会議―第7回世界教育会議はいよいよ来る8月2日にその豪華な幕を開く…」と前景気をあおった。

そして開会式当日の新聞報道は、開催国として各界が協力して成功を期すべきだとしこう報じた。（『大阪毎日』1937年8月2日。この記事をふくめ多くの報道が、この国際会議を1940年に予定されていた東京オリンピックの“前哨戦”と位置づけていた。）

「帝大の大講堂もなほ狭隘を感じるほど…国際会議の開催地としては経験なお浅きわが国において、用語習俗の相違より来る多大の困難を克服してその成果を収め参加者の満足を与へるには、並々ならぬ苦勞が存することと察せられる。しかし近い将来にはオリンピック大会も開かれることであり、国際的大行事の瀬踏みとしても、この会議は注目されるのであった、仮令オリンピックのやうな豪華さはないにしても、かやうな大規模な智能的国際会議が特に我国を選んで開催されるのは、別の意味において重視に価すると思ふ」

またハーマン＝ジョルダン部会の会合を紹介した記事は、その導入部で「日本に千人近くの外人代表がやって来たのは開闢以来はじめてである。来ない大国は隣邦ロシアと支那ぐらゐなものだろう」と述べ、最終日の閉会式を報じる新聞（『大阪毎日』1937年8月8日）は、「我が統制と秩序を各国とも称揚、大成功裡に終わる」との見出しと共に好意的な論評を加えた。

前述した藤沢親雄の言葉に代表されるような保守派、ないし「日本主義」陣営からの批判はあったものの、大島にとってはマスメディアの好意的反応は大いに意を強くするところであった。それだけに「我が国未曾有の大規模なる国際会議」の閉会式で、東大生管弦楽団が「君が代」を吹奏するのを聴きながら、大島ら関係者は「我々は如何とも形容し難い感慨に襲われ、眼頭の自ら熱くなるのを禁じ得なかった」と安堵したのだった<sup>(40)</sup>。また大島は「この会議によって我が国に於て沢山の外国人を招いて、大会を開き得る確信が出来た…この教育大会が将来の各種の世界的大会の基礎的工事を精神的になし得たとすれば誠に幸いである」と率直な思いを綴っている<sup>(41)</sup>。

東京会議閉会に先立つ世界連合教育会理事会において、大島はアジア地区代表の副会長（計3名おり、他はヨーロッパ、アメリカから各1名）に選出されることになった。そして副会長兼理事の資格で大島は、2年後1939年夏の第8回世界教育会議に日本代表として赴いた。当初同会議はリオデジャネイロで開かれる予定であったが、ブラジル側の政治的理由で開催不能となった。その結果、会議はカリブ海を巡航する750人ほどの参加者を乗せたオランダの豪華客船ロッテルダム号（2万4000トン）船上で開かれるという異例のものとなった。船上には東京会議に参加した教育関係者も数多くおり、彼らから異口同音に大島に謝辞が寄せられた。このことを大島は、「（東京会議を賞賛され）一種の愛国心」を感じ「我等は国際会議を介して我が国のため善を成せりと云ふ心持が湧きました」と感情を吐露している<sup>(42)</sup>。大島は帰国後、4カ月にわたる旅の記録を公刊しているが、そこでも理事の一人マッグレードが、東京会議は大成功であり、大島を通じ会議当局者に「衷心の謝意」を表したいといわれ、「満堂の代表者たちは、私に眼を注ぎながら大拍手を以って、賛意を表した」と綴っている。このことを「まことに意外の光栄」と認識した大島は、東京会議に関わった官民の関係者に「黙念感謝」を捧げつつ、こう自らの国際交流観を記したのだった<sup>(43)</sup>。

「その時、私は一種の愛国心を深く心の奥に感じた。国際的に文化事業を介して、我が国の特色を外国の人々に知らしめ味はしめ、その心に深き感銘と推賞と感謝の念を起さしめることは、我が国の文化的品位と価値と光彩とを普く世界的に輝かしめることであって、国を愛するの念慮を十分に充すものがある。しかも国際的に善意を以て、これを成し得ることの体験は、即ちまた国際的な道義と愛国的精神とが決して矛盾するものでないことを証明する。」

## むすびに代えて

昭和10年代の教育、思想界を覆った復古主義的な風潮を考えるならば、「英米流の自由主義的国际主義に立脚」した世界教育会議が日本で開催されたこと自体、きわめて異例のことであった。大島正徳を事務総長とする日本事務局発足の直後に二・二六事件が発生したり、また国際連盟脱退以降の社会一般の反英米感情の高まりの中で、一時は東京での会議開催を危ぶむ声も少なからずみられた。それにもか

かわらず、戦前期最大規模の国際会議が可能となったのは何故なのだろうか。ここでは仮説的にその諸事由を考察しておきたい。

第一は、日本が国際的に孤立化の道に入りつつあったが故に、逆に政府当局（とくに文部省、外務省）の中に、欧米を中心に多勢の教育関係者が来日する世界教育会議を、日本の「真の姿」を知らしめる好機だとみる空気が強かったこと、即ち国際的孤立化の“歯止め”効果を期待したことである。このことは、会議開会式の「祝辞」において文相安井英二が「（専門的な議論と共に）特殊なる地理的位置と歴史的伝統を有する我国がよく東西の文化を包容して如何なる道德、思想、学問、教育を発達せしめてゐるかを遠来の皆様に十分理解して頂くが為には、今回は実によりき機会」だと述べていることから明らかである<sup>(44)</sup>。同様の視点から事務局も、東京会議の意義をこう世論に訴えていた。「わが国の文化の真相を紹介し、誤りなき日本の真の姿を認識せしめるには絶好の機会であり、特に参加者が穩健中正の立場に立つ教育者であり職務上有効なる宣伝力を有するものであるに鑑み、これらの人々に我が国体、我が文化、我が経済等の種々相の粋を知悉せしめることは日本として正に為すべき責務<sup>(45)</sup>」。この事務局の小冊子は経済界や教育界などへの募金活動の素材となったが、寄付金がほぼ希望どおりに集まったという事実は、財界などにも「日本の真の姿」を国際的に認知させるという方針に基本的な賛同があったことを示すものであった。

第二の理由は、開催責任者が帝国教育会という組織であったことである。同会は設立以来文部省と密接な関係を持ちつつ教育を通じて明治憲法下の「国民」の創出に大きな影響力を持っていた。その反面、第一次世界大戦後、時の原敬内閣の教育費大幅削減政策の反対運動の先陣に立ち一定の成果を得るなど、普通教育の拡充にも寄与するところがあった。この反対運動には当時の帝国教育会長沢柳政太郎とともに若き評議員大島も積極的に関与している<sup>(46)</sup>。沢柳以降の会長も林博太郎、永田秀次郎と思想的には保守開明派の系譜に立つ学者、行政家が務め、文教当局とも連携を密にしていたが、こうした帝国教育会の官民調和論的な立場も東京会議の実現を可能にした大きな一因であった。先述したように、1933年のダブリン会議では次回第6回会議の東京開催が承認されたが財政難を理由に大蔵省の予算が下りず流産した経緯があったが、このことも、教育の所管官庁たる文部省や対外文化交流の担い手を自負する外務省の支援体制を結果的に強めたという背景もあった。

そして第3の理由として、1931年の第4回デンバー会議以降、世界教育会議に深く関わった大島正徳の役割が指摘できる。大島は会議の東京誘致の方向付けを決めた1933年ダブリン会議から帰国以降、帝国教育会専務主事そして東京会議事務総長として世界連合教育会本部との交渉、国会での予算獲得のロビー活動、経済界からの寄付金獲得など精力的な活動を展開していた。とくにポール・モンロー世界連合教育会長をはじめ各国の教育界指導者と緊密な関係を築いていたことは、大島の教育行政家としての実績と共に会議開催を可能にした間接的一要因であった。大島とモンローとの関係は、東京会議の3カ月前に事前協議のため来日したモンローが、学生を対象に行った講演からもうかがわれる。モンローは、国際間たとえば日米両国間の問題解決における個人間の相識の重要性を説きつつ、「単に全体としての日本のみならず、例へば余の多年の知己たる大島氏に於けるが如く『友』と呼び得る2人なり3人なりの日本人を知るやうにしなければならぬ」と述べている<sup>(47)</sup>。



その大島正徳は、東京帝大で英米哲学を講じる少壮の助教授当時『世界心国家心個人心』という処女作を世に問うている。大正デモクラシー論争にも関わった大島<sup>(48)</sup>のその後のリベラリストとしての本質を良く示した同書の中で大島は、「(教育は)良き日本人をつくるのが目的としても、国家は世界列国の間にある以上、世界的良心、世界的理性に訴えて国家の使命を完うするやう、各自が努力」することの必要性を説いている<sup>(49)</sup>。この言説は一書題と共に一約言すれば、大島の国際交流観の核には健全なる「愛国主義」と国際主義は両立可能とみる考え方が早くから根づいていたことを明示するものであろう。この点は今後大島の著作にあたりつつ、さらに議論を深めていきたい。

ところで世界教育会議はリオデジャネイロで予定された第8回会議の事実上の流産、そしてその直後の第二次世界大戦の勃発によって、間大戦期4半世紀の短い歴史を閉じることになる。その母体となった世界連合教育会も第二次世界大戦後の1946年世界教育者団体(World Organization of the Teaching Profession)として改組、ついで1952年には世界教育者団体総連盟(World Confederation of Organization of the Teaching Profession)へと拡充された。それには日本からは日教組がメンバーとして加入した。また東京会議開催の責を担った帝国教育会(1944年大日本教育会と改称)はGHQ占領下、日本教育会へと再編され、ついで大島正徳没後の翌1948年、教員組合の急速な拡大を背景に解散された<sup>(50)</sup>。

このような戦後世界の変容の中で、間大戦期を特色付けた一潮流たる国際主義に支えられた世界教育会議も、内外で、とくに日本でほとんど忘却された形となった。なぜ忘却されるようになったかを問うこと自体、きわめて興味深い思想的課題であると考えるが、かつて戦後日本における戦前・戦中期の歴史化のあり方について「湯と一緒に赤ん坊まで流してしまわないかを恐れる」と述べた竹内好の発言は、世界教育会議の位置づけを行うに際しても、示唆的である。また第1回から第7回会議を通じ世界教育会議が提起した国際交流上の諸提起を実証的に跡付けていくことは、今日のグローバル・コミュニティのあり方、方向性を考える上でも有益な示唆を与えてくれるものと考えられる。

#### 註

- (1) 大島正徳の経歴については以下の諸資料に依拠している。「大島正徳履歴」(東京大学所蔵)、大島正徳『海老名郷土史』復刻、国書刊行会、1980年、『近代日本哲学思想家辞典』東京書籍、1990年)など
- (2) 大畑哲「郷土に見る近代黎明期の群像(上)」『えびなの歴史第3号』海老名市史編集委員会編、1992年、26～29頁。同『相州自由民権運動の研究』有隣堂、2002年を参照。
- (3) 大島正健については数多くの文献があるが、資料的価値のきわめて高い近年の研究として『大島正健一生の軌跡』海老名市史叢書4、1996年、がある。また大島正健著、大島正満・大島智夫補訂『クラーク先生とその弟子たち』教文館、1993年も参照。さらに略伝として、本井康博「札幌バンド」と「熊本バンド」の狭間で大島正健」『同志社時報115号』2003年。
- (4) 耕余塾については『藤沢市教育史資料編5』藤沢市教育文化センター、1997年に詳細がある。
- (5) 『丁酉倫理講演集』第1号、1900年5月、所収の「開会の趣旨」参照、また同誌第400輯(1936年2月)の姉崎正治「丁酉会の始」は当事者による回顧である。
- (6) 大島正徳「日比文化交渉に関する報告」『財団法人国際文化振興会設立経過及昭和9年度事業報告』1935年(国際交流基金図書室所蔵)154～158頁。また大島の訪比については日比関係史研究の観点から書かれた次の論文がある。Grant K. Goodman, "Philippine-Japanese Professional Exchange in the 1930s", *Journal of Southeast Asian History*, 9-2 (1968), pp. 229-240.
- (7) 比島調査委員会『比島調査報告第1巻』復刻、龍溪書店、1993年、6頁。
- (8) 同上、第3篇教育及文化、24頁。

- (9) 『丁酉倫理講演集』1943年12月, 60頁.
- (10) 同上, 1944年1月, 136頁.
- (11) この会議での沢柳の報告については, 以下を参照. 沢柳礼次郎『吾父沢柳政太郎』大空社, 1987年, 213-216頁.
- (12) *Proceeding of the First Biennial Conference of the World Federation of Education Associations Held at Edinburgh, July 20 to July 27, 1925 Vol. 1*, p. 6.
- (13) *Ibid.* p. 10. なお帝国教育会編『帝国教育会 50 年史』1933 年, によるとジョルダン博士が 1911 年 9 月 14 日, 同会で講演を行った旨の記事がある (287 頁).
- (14) *Proceeding of the First Biennial Conference of the World Federation of Education Associations Held at Edinburgh, July 20 to July 27, 1925 Vol. 1*, p. 22-23.
- (15) 帝国教育会編『第 7 回世界教育会議誌・上』1939 年, 1 頁.
- (16) 帝国教育会編『帝国教育会 50 年史』282 頁.
- (17) 帝国教育会編『第 7 回世界教育会議誌・上』91 頁. 上記の地域分類も, これに依拠.
- (18) 同上, 90 頁.
- (19) 同上, 99~101 頁.
- (20) 同上, 524 頁.
- (21) 同編『世界教育会議誌・上』643 頁.
- (22) 同上, 650 頁.
- (23) 北平機関発次官, 次長宛秘第 109 号, 1937 年 5 月 213 日 (外務省外交史料館所蔵).
- (24) 内務省警保局長発各庁府県長官宛「第 7 回世界教育会議参加外国人取締ニ関スル件」1937 年 6 月 28 日 (外務省外交史料館所蔵).
- (25) 帝国教育会編『第 7 回世界教育会議論文集第一巻』1939 年, 4 頁. ちなみに, これまで日本で開かれた最大の国際会議は 1926 年秋に東京で開催された第 3 回太平洋学術会議であり, 19 カ国 151 人の外国人参加者があった. 大島正徳「世界教育大会とわが教育界」『丁酉倫理講演集』1937 年 8 月, 108 頁.
- (26) 同上, 24 頁.
- (27) 同上, 100 頁.
- (28) 同上, 50~51 頁.
- (29) 同上, 44~45 頁.
- (30) 同編『第 7 回世界教育会議論文集第 3 巻』434 頁.
- (31) *Proceeding of the First Biennial Conference of the World Federation of Education Associations Held at Edinburgh, July 20 to July 27, 1925 Vol. 1*, p. 924.
- (32) *Ibid.* p. 924.
- (33) この点については, 『第 7 回世界教育会議誌・上』251 頁を参照.
- (34) 『第 7 回世界教育会議論文集』434 頁.
- (35) 同上, 437~440 頁.
- (36) 同上, 478 頁.
- (37) 同上, 491~492 頁.
- (38) 『帝国教育』1937 年 9 月, 118 頁.
- (39) 以下の記述は, 明治・大正・昭和新聞研究会『新聞集成昭和編年史昭和 12 年度版 III』新聞資料出版, 1990 年に依拠.
- (40) 『第 7 回世界教育会議誌・上』3 頁.
- (41) 『丁酉倫理講演集』1937 年 8 月, 91~92 頁.
- (42) 『丁酉倫理講演集』1939 年 12 月, 93 頁.
- (43) 大島正徳『北中南米旅の雑話 世界の心を語る』帝国教育会出版部, 1940 年, 192~193 頁.
- (44) 『第 7 回世界教育会議論文集第 1 巻』12 頁.
- (45) 帝国教育会内第 7 回世界教育会議日本事務局『世界教育会議に就いて』1937 年, 1 頁 (外務省外交史料館所蔵).
- (46) 大島正徳「教育費削減批判—教育費節約論の側面正面」『改造』1921 年 10 月参照.
- (47) 『第 7 回世界教育会議誌・上』642 頁.
- (48) 大島正徳「民本主義と民主主義」『東亜之光』1918 年 7 月号. 本論文は太田雅夫編『資料 大正デモクラシー論争史上巻』新泉社, 1973 年に所収.
- (49) 大島正徳『世界心国家心個人心』内外教育評論社, 1916 年, 421 頁.
- (50) これら諸組織の概略については, 世界教育研究会編 (梅根悟監修)『世界教育史事典』講談社, 1978 年を参照.

## 付記

本稿は筆者の以下の三報告をふまえ執筆されたものである。『大正デモクラット』大島正徳と国際交流」（日本国際政治学会国際交流分科会，2001年12月15日），「第七回『世界教育会議』と大島正徳」（比較思想学会研究例会，2002年5月19日），「第7回『世界教育会議』と日本」（早大アジア太平洋研究センター IPR 研究部会，2002年9月21日）。それぞれの研究会での報告をお勧め下さった平野健一郎，峰島旭雄，山岡道男の三教授にこの場を借りて心より御礼を申し上げたい。また国際交流史研究の門外漢である筆者に数々の有益な助言を下さった入江昭教授にも謝辞を表したい。

なお本研究は，2002年度早稲田大学特定課題研究の助成を受けたものである。